

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
個別項目	(1) 業務の効率化

町民サービスの向上を図るため、スケールメリットを生かした業務の集約や削減を目的として広域連携等を推進するほか、新庁舎への移転を視野に入れ、ICTを活用した業務の効率化を進めます。また、業務の課題等を踏まえ事業の取捨選択が可能となる仕組みの構築も進めます。

取り組み事項	1 行政評価による事業の再編・整理				
主体課	企画政策課	関連課	全課		
取り組み内容	・業務の効率化を進めるため、事務事業の見直しやスクラップアンドビルドの徹底などが可能となるよう、行政評価システムを見直す。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
	行政評価システムの見直し・改定		行政評価システムの運用と、結果の予算への反映		
目 標	成果指標	事業の統廃合数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	見直し・改定	1	3	6
	実績数	見直し・改定	5	0	1
令和4年度 取り組み実績	内容	・行政評価システムにより事業の見直しを行い、一色再生協の補助を終了し、生涯学習分野の補助に統合した。			

取り組み事項	2 広域連携の推進				
主体課	企画政策課	関連課	全課		
取り組み内容	・今までの廃棄物処理や消防指令業務といった業務だけでなく、スケールメリットを生かした広域連携事業についても積極的に実施する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
	新たな連携事業の検討		新たな連携事業の実施		
目 標	成果指標	新たに広域で連携する事業数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	検討	検討	2	3
	実績数	検討	検討	0	0
令和4年度 取り組み実績	内容	・当初、秦野市・中井町・大磯町との施設再編の検討組織や成年後見制度の中核機関設置に伴う広域連携を視野に調整していたが、どちらも進展がなかった。			

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
個別項目	(1) 業務の効率化

町民サービスの向上を図るため、スケールメリットを生かした業務の集約や削減を目的として広域連携等を推進するほか、新庁舎への移転を視野に入れ、ICTを活用した業務の効率化を進めます。また、業務の課題等を踏まえ事業の取捨選択が可能となる仕組みの構築も進めます。

取り組み事項	3 ICTを活用した業務効率化の検討				
主体課	デジタル推進室	関連課	全課		
取り組み内容	・ ICT技術等の導入による、業務の効率化について検討する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">議事録作成ソフトの導入検討</div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">電子決裁ソフトの導入検討</div>				
目標	成果指標	新たな技術の導入検討			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	検討数(単年)	1	1	1	結果報告
令和4年度 取り組み実績	実績数	1	1	1	一部導入
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議事録作成支援システムについては、認識精度向上の研究の結果、議会の既存設備を使って精度の高い議事録作成ができた。また、令和5年度に他の会場でも利用できるマイクスピーカーを購入した。 ・ 電子決裁ソフト（文書管理システム）と文書保存方法の検討は引き続き検討が必要である。 			

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
個別項目	(2) 組織の適正化

行政機能を集約した新庁舎への移転を視野に入れつつ、社会状況の変化に応じた部署横断的で連携しやすい効率的な組織体制を構築するほか、円滑な業務遂行に必要な職員の適正配置に努め、多様な人材の活用などにより、組織の適正化を進めます。

取り組み事項	4 機構及び雇用形態の見直し				
主体課	企画政策課・総務課	関連課	全課		
取り組み内容	・組織の集約化を念頭に、連携しやすい効率的な組織体制を構築するほか、会計年度任用職員制度の導入に伴う雇用体系を見直す。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
	<p>組織体制の見直しと機構改革の実施</p> <p>会計年度任用職員制度導入準備</p> <p>会計年度任用職員制度の導入と見直し</p>				
目 標	成果指標	平均時間外勤務時間数（月平均）			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	一般職（時間）	20.65	20.3	19.95	19.6
	消防職（時間）	12.79	12.58	12.37	12.16
令和4年度 取り組み実績	一般職（時間）	20.95	17.09	17.32	17.11
	消防職（時間）	8.23	7.13	9.34	11.2
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員制度の円滑な運用に努めた。 ・公共施設の再配置や自治体デジタル化の推進といった社会課題に対応するため、デジタル推進室を設置するとともに、政策総務部を政策部と総務部へ再編した。 			
備 考	※特定事業主行動計画（後期計画）より ※一般職は、一般事務職、保健師、保育士等をいう。消防職の夜間勤務、休日勤務の時間数は含まない。				

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
個別項目	(3) 職員能力の向上

人的資源の能力を伸ばすことで組織力の強化と町民サービスを向上させるため、人事交流の促進や効果的な研修の実施、人事評価による職員資質の向上など、組織的な人材育成を進めます。また、職場環境や働き方を見直し、職員のワーク・ライフ・バランスを実現することで、組織や業務の質的向上につなげます。

取り組み事項	5 人事交流や研修、人事評価による職員資質の向上				
主体課	総務課	関連課	全課		
取り組み内容	・職員資質の向上のため、積極的な人事交流や職員研修機会を充実させる。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目 標	成果指標	市町村研修センターで研修を受講した人数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	人数 (単年)	92人	104人	116人	129人
令和4年度 取り組み実績	実績数	92人	0人	57人	38人
	内容	・新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村研修センターでの研修は、一部中止となった。			
備 考					

取り組み事項	6 働き方改革の推進				
主体課	総務課	関連課	全課		
取り組み内容	・働き方に対する意識改革等により、職員の働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスを実現する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目 標	成果指標	年次有給休暇の平均取得日数			
	年度	元年分	2年分	3年分	4年分
	日数 (平均)	7.8	8.7	9.5	10.3
令和4年度 取り組み実績	実績数	6.7	8.5	8.5	8.5
	内容	・新型コロナウイルス感染症への対応のため、引き続き、柔軟な勤務体制を呼び掛けた。			
備 考	※特定事業主行動計画（後期計画）より ※各年1月1日から12月31日までの集計				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
個別項目	(1) 財政見通しの策定

大型事業が想定される中、歳入・歳出状況を的確に把握したうえで、健全な町債残高の維持を含めた中長期的な財政見通しを策定、公表することで適切な予算編成を進めるとともに、町民への町財政状況の情報共有を進めます。

取り組み事項	7 大型事業等を踏まえた財政見通しの策定と公表				
主体課	財務課	関連課	全課		
取り組み内容	・ 想定される大型事業等を踏まえた財政見通しを策定し、公表する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	財政見通しの策定と公表			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		策定	公表	検証	検証
令和4年度 取り組み実績	実績数	検討	検討	検討	策定
	内容	・ 令和4年度に「令和3年度歳入歳出決算説明書」内で公表した。			

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
個別項目	(2) 事業の見直し

限られた財源の中で、多様化する町民ニーズに対応するため、業務内容を精査し、コア業務と周辺業務の振り分けを行い、窓口業務の委託化や指定管理制度の導入を推進します。
 また、行政評価システムを見直し、必要とされる町民サービスを提供するため、時代の変化に即した事業の統廃合を進め、歳出の削減に努めます。

取り組み事項	8 民間委託等の推進				
主体課	財務課	関連課	全課		
取り組み内容	・限られた財源及び人員の中で、多様化するニーズに適切に対応するため、コア業務と周辺業務に振り分けを行い、業務の委託化等を推進する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目 標	成果指標	新たに民間委託化等を行った事業数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	検討	1	1	1
令和4年度 取り組み実績	実績数	検討	3	0	0
	内容	・二宮町施設管理等委託化検討・評価基準に基づき、民間に委託する事業はなかった。			

取り組み事項	9 行政評価による事業の再編・整理（再掲「取り組み事項1」）				
主体課	企画政策課	関連課	全課		
取り組み内容	・業務の効率化を進めるため、事務事業の見直しやスクラップアンドビルドの徹底などが可能となるよう、行政評価システムを見直す。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目 標	成果指標	事業の統廃合数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	見直し・改定	1	3	6
令和4年度 取り組み実績	実績数	見直し・改定	5	0	1
	内容	・行政評価システムにより事業の見直しを行い、一色再生協の補助を終了し、生涯学習分野の補助に統合した。			

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
個別項目	(3) 財源の確保

適正な課税と収納率の向上により、税負担の公平性を確保するとともに、適正な受益者負担による財源の確保に努めます。また、事業の実施に際し、民間を含む補助金を積極的に活用するなど、新たな財源の確保に努めます。

取り組み事項	10 収納の強化				
主体課	戸籍税務課	関連課	福祉保険課、高齢介護課、子育て・健康課、下水道課		
取り組み内容	・滞納整理事務の能力向上を図り、収納の強化につなげる。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	収納率（平成30年度を基準）			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	収納率 30年度比	0.0%～0.5%向上	0.0%～0.5%向上	0.0%～0.5%向上	0.0%～0.5%向上
令和4年度 取り組み実績	実績数	0.22%	-0.30%	-0.04%	0.26
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・税制改正に伴うキャッシュレス決済の導入準備を進めた。 ・他部署と連携し、滞納者への滞納処分を積極的に実施した。 			

取り組み事項	11 新たな財源を活用した財政運営				
主体課	財務課	関連課	全課		
取り組み内容	・国、県及び民間等の補助金を適切に活用することで、財源を確保する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	補助金活用事業数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	36	38	40	42
令和4年度 取り組み実績	実績数	54	109	80	80
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県・国からの負担金、委託金は含まない。⇒交付金含む ・新型コロナウイルス関連補助金の交付条件等の情報提供を行った。 			
備考	※県・国からの負担金や交付金は含まない。また、予算上に現れない市町村振興協会からの広域行政助成事業等も含まない。				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
個別項目	(4) 施設の適正管理と統廃合による効果的な配置

安全で安心な公共施設を効果的に配置するための公共施設再配置・有効活用実施計画に基づき、適切な維持管理を行うとともに、丁寧な対話による町民の理解や協力を得ながら、施設の統廃合・再配置を推進します。また、効率的な施設運営に努めるとともに、各施設の個別管理計画を策定し、中長期的な視点を持った施設管理を行います。

取り組み事項	12 公共施設再配置実施計画に基づく統廃合等の実施				
主体課	施設再編課	関連課	財務課、防災安全課、生涯学習課		
取り組み内容	・公共施設再配置実施計画に基づく適切な施設改修を実施するとともに、地域集会施設にあっては、地域と協議のうえ、統廃合について協議する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
	成果指標	実施計画に基づいた施設改修数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	改修数 (単年)	地域との協議	耐震診断等	2	2
	実績数	地域との協議	耐震診断等	0	0
令和4年度 取り組み実績	内容	・百合が丘・入川匂・下町老人憩の家について、施設改修設計を実施し、百合が丘老人憩の家（旧館）解体工事及び入川匂老人憩の家耐震改修工事に着手した。			

取り組み事項	13 維持管理のための個別施設計画の策定及び推進				
主体課	財務課	関連課	防災安全課、高齢介護課、子育て・健康課、教育総務課、生涯学習課		
取り組み内容	・各公共施設の個別施設計画等を策定し、中長期を見据えた管理を行う。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
	成果指標	個別施設計画等の策定			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	検討	策定	-	-	
	実績数	検討	策定	-	-
令和4年度 取り組み実績	内容	・二宮町行政系施設等個別施設計画・二宮町教育等施設寿命化計画に基づく維持管理等を実施した。			

取り組み推進項目調書

基本方針	3 多様な主体との協働
個別項目	(1) 町民参画の仕組みづくり

地域等で主体的に活動している公益性の高い地域活動に対し、その事業費について財政的支援を行ったり、団体間の交流を促進する仕組みを構築したりするなど、適切な支援を実施します。また、人口減少社会においても適切な地域コミュニティ活動が維持できるよう、地域との丁寧な話し合いのうえ、地区のあり方について検討を進めます。

取り組み事項	14 町民や町民活動団体の自主的な活動に対する適切な支援				
主体課	地域政策課	関連課			
取り組み内容	・自主的な町民活動を促進するための支援体制を見直すとともに、活動を支援するための補助金制度について広く周知する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
	町民活動相談	新たな相談窓口の実施及び課題の抽出			町民活動推進補助金の周知強化
目 標	成果指標	町民活動サポートセンターの登録団体数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	団体数 (単年)	43	45	47	50
令和4年度 取り組み実績	実績数	43	43	47	49
	内容	・町ホームページや町民活動サポートセンターにおいて、官民で実施している助成金や補助金等に関する情報提供を引き続き行った。			

取り組み事項	15 地域のあり方についての検討				
主体課	地域政策課	関連課	福祉保険課、高齢介護課、教育総務課、生涯学習課		
取り組み内容	・人口減少及び高齢化を見据えた地域のあり方について、地域とも検討しつつ、地域を跨いだ連携事業の試行を促す。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
	地域情報の集約	地域のあり方についての検討			地域を跨いだ連携事業の試行を促す
目 標	成果指標	地域間連携事業数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	地域情報集約	連携可能事業の検討	1	2
令和4年度 取り組み実績	実績数	地域情報集約	未実施	地域情報集約更新	情報共有
	内容	・地区長連絡協議会にて、地区長間で情報共有を実施した。			

取り組み推進項目調書

基本方針	3 多様な主体との協働
個別項目	(2) 産・官・学の連携によるまちづくり

企業や大学の専門性や枠組みに囚われることのない柔軟な発想を生かした効果的・効率的なまちづくりを進めるため、地元企業や近隣大学との連携体制を構築します。また、学生を中心にまちづくりに関心も持ってもらうため、インターンなどで参画できる機会を増やします。

取り組み事項	16 産官学連携の推進				
主体課	企画政策課	関連課	全課		
取り組み内容	・新たな連携先を模索するとともに、すでに連携している団体との連携効果が望める新たな連携事業について検討する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目 標	成果指標	連携事業数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業数 (単年)	連携事業の把握	事業の検討	2	2
令和4年度 取り組み実績	実績数	連携事業の把握	事業の検討	1	2
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川大学との包括協定により、法学部の講義に参画した。 ・3市3町の枠組みで連携していた(一社)KWCの部会(子育て支援部会、交通部会)に出席したが、学長交代により解散した。 			

取り組み推進項目調書

基本方針	3 多様な主体との協働
個別項目	(3) 情報発信・情報共有の充実強化

町の取り組みや制度を、効果的に情報を発信できる媒体に合わせ、わかりやすくタイムリーに伝える能力を向上させるとともに、庁内も含めた町民との情報共有の仕組みを充実・強化します。

取り組み事項	17 情報発信能力の向上による情報共有の推進				
主体課	地域政策課	関連課	全課		
取り組み内容	・研修等による職員の情報発信能力の向上と、町民とのよりよい情報共有を進める情報媒体の活用を検討する。				
スケジュール 取り組み項目	元年度	2年度	3年度	4年度	
目標	成果指標	町ホームページのアクセス件数			
	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	件数 (単年)	596,000	607,000	618,000	630,000
令和4年度 取り組み実績	実績数	719,624	849,035	980,154	845,738
	内容	町民ニーズに応じた情報を様々な媒体を活用しタイムリーに発信したほか、令和5年3月1日に町HPのリニューアルを実施した。			
備考	※平成30年度実績：585,160件				